

夕張市は市民とともに財政再生計画をきちんと実行してきた。今度は国が応える番

日本共産党の畠山和也衆院議員は、2月25日の衆院予算委員会第二分科会で、財政破綻から10年を迎えた夕張市の財政再生について質問しました。畠山議員は「この10年で特に子どもと子育て世代の人口減少が著しく、また市職員の減少により行政の継続性に支障をきたすなどの問題が生まれている」と、国のもとで行われた財政再生による現状を告発し、「国として危機感を持って踏み込まないとだめだ」と政府の姿勢を批判しました。その上で、「債務返済の圧縮とか機関の短縮とか、柔軟に考える時期でないのか」と求め、高市早苗総務相は「私のできる範囲内で必要な変更を認めさせていただく」と答弁しています。

質疑から
畠山議員は、「夕張市が財政再生団体に移行して十年。実質赤字三百五十三億円に返済は約九十二億円。今後も毎年約二十六億を返済することになっています。この巨額返済の原資は何に依拠してきたのか」と質しました。

これについて安田自治財政局長は、市税の税率引き上げ、固定資産税、軽自動車税、使用料、手数料の見直しなどの歳入と市職員の基本給平均一五%削減と職員数の大幅削減を挙げました。また施設の統廃合、小学校六校が一校、中学校三校が一校。などで生ずる財源で返済を行っている」と明らかにしました。

畠山議員は、「そのようなことで、これからも同じ額を返済し続けることになるならば、市民の総人口や労働力人口、市職員も同数いらないとできない、そういう原資になっている」と指摘し、夕張市では人口も子どもの数もそろって三割減少していることを示しました。その上で、市外から通勤、勤務している二十代、三十代の二く三割が「居住条件が満足できれば夕張に住んでよい」と答えており、「これまで削られてきた住民サービスを戻すことが一番の解決策です。十年を経て、財政再生計画を柔軟に見直す必要が示されていると思う」と政府の対応を求めました。さらに、市職員の減少問題も取り上げ、「国として、ぜひ今の夕張の現状に危機感を持って踏み込んでほしい、踏み込まなければだめだ」と政府の姿勢を批判しました。

畠山議員は、「夕張市民は国の政策によって市民生活が左右されてきた歴史がある」として、エネルギー政策による炭鉱の閉山、リゾート開発の押し付け、地方交付税の削減などを指摘、国会での日本共産党の追及に「国に責任がないということを上上げるつもりはございません」と答弁された歴史的経過を明らかにし、「夕張市は市民とともに財政再生計画をきちんと実行してきました。今度は、国が応える番だと思います。現状のままでは、今後の返済の土台さえ崩れようとしている。現実的に考えたときにも、債務返済の圧縮とか期間の短縮とか、柔軟に考える時期でないのか」と総務相に迫りました。

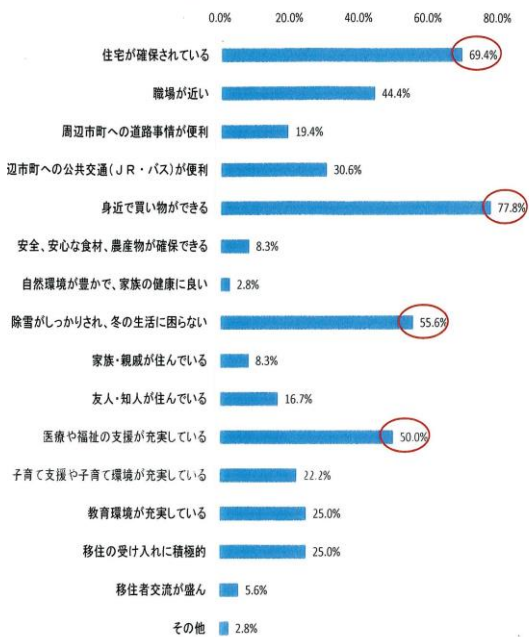
高市早苗総務相からは、「確かに国のエネルギー政策の転換やそういったものに翻弄されてきた。それを普通に暮らしている市民が、子どもたちの世代に苦労かけたくないとおっしゃった。若い方々が希望をもって働く場所ができていく支援をしたい」と答弁があり、**畠山議員**は、「市民による新たなまちづくりの努力も始まっている。債務の見直しといったとき、このような市民の努力を後押しする」という積極的な意義がある。「自治体財政健全化法第21条に書かれている配慮の精神を、いま国が発揮する時だ」と求め、**高市総務相**は、「私のできる範囲内で、必要な変更について認めさせていただく」と柔軟な対応をとる意向を示しています。

北海道夕張の財政破綻は国策によるもの、市民の地域づくりを後押しする踏み込んだ支援を — 衆院予算委員会第二分科会・畠山和也議員



質問する畠山議員
=2月25日 衆院予算委分科会
(写真は国会畠山室提供)

市外通勤者が夕張市に求める居住条件



出典：夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略策定委員会資料より
畠山和也事務所作成